

令和6年度 職員の給与の男女の差異の情報公表

特定事業主名：武雄市長、武雄市教育長、武雄市議会議長、武雄市選挙管理委員会、
武雄市代表監査委員、武雄市農業委員会

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)	
任期の定めのない常勤職員	88.2	%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	77.5	%
全職員	57.8	%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

＊ 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)	
本庁部局長・次長相当職	96.8	%
本庁課長相当職	95.6	%
本庁課長補佐相当職	95.1	%
本庁係長相当職	94.2	%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)	
36年以上	90.1	%
31～35年	92.7	%
26～30年	91.9	%
21～25年	89.2	%
16～20年	90.7	%
11～15年	89.1	%
6～10年	94.6	%
1～5年	77.8	%

【説明欄】

- 扶養手当や住居手当について、世帯主や住居の契約者となっている男性に支給している割合が多く、扶養手当の受給者に占める男性の割合は約91%、住居手当の受給者に占める男性の割合は約73%である。
- 相対的に給与水準が低い会計年度任用職員が全職員の約54%を占め、さらにその約66%が女性であるため、全職員における給与の差異の拡大要因となっている。
- 勤続年数1～5年の区分には、割愛退職後に採用した男性職員（課長相当職、課長補佐相当職、係長相当職）が含まれるため他の区分に対して差異が大きい。

＊ 勤続年数は、採用年度を勤続年数1年目とし、情報公表の対象となる年度までの年度単位で算出している。